

行政事業レビュー・公開プロセスの取りまとめ結果及びコメントの平成23年度概算要求への反映

平成22年8月
会計課

(単位:百万円)

事業番号	事業名	取りまとめ結果	主な取りまとめコメント	H22 予算	H23 要求	前年度 比(%)	反映の状況 (考え方)
1	21世紀パートナーシップ促進招へい	一部改善	○乱立する招へいスキームを統合。 ○21世紀パートナーシップ促進招へいについては、他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成23年度予算に反映していきたい。日中ハイレベル交流、日豪若手政治家交流プログラムについては、21世紀パートナーシップ促進招へい等に統合。南西アジア民主化・信頼醸成支援招へいについては、一旦廃止の上、21世紀パートナーシップ促進招へいの枠組みの中で、南西アジアからの招へいを検討。	311	280	▲10%	○平成22年度に予算措置された約30の招へいスキームを、「閣僚級招へい」、「戦略的実務者招へい」、「報道関係者招へい」、「草の根平和交流招へい」、「日系人ネットワーク強化招へい」の5スキームに統廃合。 ○省全体の招へい予算を前年度比約23%減(平成22年度予算:約7.3億円→平成23年度要求:約5.6億円)。 ○各年度の招へいの実施方針、各機能・地域局への配分額の決定にあたって、新スキーム所管課室は相互に十分連携しつつ、各年度の重要な外交政策、地域バランス、前年度までのフォローアップ状況効果及び関係課からのヒアリング等を踏まえて決定を行う。
2	日中ハイレベル交流	抜本的改善		9	0	皆減	
3	日豪若手政治家交流プログラム	抜本的改善	○(社)国際交流サービス協会については、外務省との関係を見直し、広報経費の節約等、引き続き、外務省からも適切な指導を行っていきたい。	8	6	▲24%	
4	南西アジア民主化・信頼醸成支援招へい	廃止	○招へいについては、通訳の手配等特殊な業務形態があることを踏まえ、外交的な配慮をしつつ、実質的に競争性が確保できるような入札の仕組み、業務のあり方につき工夫していきたい。	3	0	皆減	

(単位:百万円)

事業番号	事業名	取りまとめ結果	主な取りまとめコメント	H22 予算	H23 要求	前年度 比(%)	反映の状況 (考え方)
5	在外公館施設	一部 改善	<p>○地域の特殊性や長期のコスト・シミュレーション等を考慮しつつ、在外公館施設を国有とすべきか、借上とすべきか精査していきたい。客観的な基準の設定も検討していく。</p> <p>○借上の在外公館事務所について、廉価な施設への移転、施設の統合を進め、借料の抑制を図りたい。</p> <p>○借上の公邸について、独立家屋からアパートへの移転を進め、借料の抑制を図っていきたい。</p> <p>○JICA、JETRO、国際交流基金、(独)国際観光振興機構(JNTO)等の海外事務所との連携を強化し、より効率的な運営のあり方につき検討していきたい。</p> <p>○在外公館の新設や修繕費の配分については、厳しい財政状況の中で、しっかりと優先順位を付けてやっていきたい。</p>	4,880	4,313	▲12%	<p>○長期のコスト・シミュレーション等を踏まえた在外公館施設の国有・借上の在り方については、長期的、総合的な計画性の観点からいかなる方法がより効率的、合理的か今後検討していくこととする。</p> <p>○借上在外事務所の借料抑制の観点から、面積縮減、廉価な施設への移転、施設の統合等を行うことにより、事務所・公邸等に係る借料予算を前年度比約5%減(平成22年度予算:約123億円→平成23年度予算要求:約117億円)</p> <p>○JICA等の海外事務所との連携を強化し、より効率的な運営のあり方につき検討していくこととする。</p> <p>○厳しい財政事情を考慮し、在外公館施設費全体予算では前年度比約12%減(平成22年度予算:約49億円→平成23年度予算要求約43億円)とする一方、深刻化する在外事務所・公邸の老朽化に対応するため、前年度並みの修繕費予算を要求。</p>

(単位:百万円)

事業番号	事業名	取りまとめ結果	主な取りまとめコメント	H22 予算	H23 要求	前年度 比(%)	反映の状況 (考え方)
6	(無償資金協力) ○平和構築・テロ対策 ○ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進 ○環境・気候変動分野における途上国支援	抜本的 改善	○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。	119,420	100,720	▲16%	○コンサルタントについては、事業の質や適正なプロセスの確保に配慮しながら、ODAのあり方に関する検討結果も踏まえ、事業への新たな組織や団体の参入促進等を進めるとともに、引き続き厳格な積算審査等を通じた適正な対価の確保を図っていく。
7			○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。				○比較的構造が単純な学校案件等についてコミュニティ開発支援無償を活用することにより、現地業者の積極的な活用を推進。
8			○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。				○調達代理機関と相手国政府とが締結する調達代理契約に関し、手数料の算出方法を改善する等の見直しを行うことにより、調達代理機関の手数料の抑制について検討中。
			○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。				○民間提案型の無償資金協力の制度につき検討中。

(単位:百万円)

事業番号	事業名	取りまとめ結果	主な取りまとめコメント	H22 予算	H23 要求	前年度 比(%)	反映の状況 (考え方)
9	(技術協力) ○平和構築・テロ対策、 ○ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進、 ○環境・気候変動分野における途上国支援	抜本的改善	○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。	92,101	78,421	▲15%	○民間業者との契約については、契約監視委員会の意見も徴しつつ、適切と判断されるものから、入札等を通じた競争性の高い契約方式に移行し、価格の適正化を図る。また、コンサルタントとの契約における企画競争に際しては、一者応募削減の方策を着実に実行し、競争性の向上を図る。
10			○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声を聞いていきたい。				○専門家の手当については、安全・健康の確保に配慮しつつ対外的に理解の得られる内容・水準にすべく、へき地手当の見なおし(対応済)、語学手当・パソコン手当の廃止等を検討中。在勤手当及び住居手当については、外部有識者(人選中)の参加のもと、検討を行い、年内に見直し方針を定め、詳細設計及び関係省庁との調整を経て23年度中の適用を検討。
11			○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。				○第三者による評価結果も含め、「見える化」サイトにて技術協力を網羅的に情報公開する。アフガニスタンのODA案件を対象としたパイロット版サイトを既に導入済み。本年秋を目処に暫定版サイトを立ち上げ、来年度には本格的に設置予定。第三者による評価結果は、HP上で公開済みであり、評価結果の検索機能を新たに導入予定(10月)。また、技術協力を含む新JICA事業評価ガイドラインをHP上で公開済み(7月)。
			<ODA全体> ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。				○情報システムの改修スケジュールの後ろ倒し、事業支援要員の削減、事業実施を伴わない委託調査の取りやめなどにより、間接的経費の縮減を図る。

(単位:百万円)

事業番号	事業名	取りまとめ結果	主な取りまとめコメント	H22 予算	H23 要求	前年度 比(%)	反映の状況 (考え方)
12	啓発宣伝事業等委託費(各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)	抜本的改善	<p>○厳しい財政状況の中で、「国費を投入して行う事業」としてのフォーリンプレス・センター事業のあり方や国との役割分担等につき抜本的に見直していきたい。</p> <p>○招へい、ジャパン・ブリーフ、プレス・ツアー等の各事業のあり方、フォーリンプレス・センターに委託することが効率的かどうかにつき引き続き精査。フォーリンプレス・センター以外で出来るものは競争を導入し、予算節減に努めたい。</p> <p>○借料節減、人件費の抑制の努力を継続していききたい。</p> <p>○資金の使途、流れ等についての把握を徹底し、説明責任を果たしていききたい。</p>	303	273	▲10%	<p>○公開プロセスを踏まえ、人件費及び借料の更なる見直し、ジャパン・ブリーフの作成件数の見直し、プレス・ツアーの経費節減などを行い、対前年度比▲10%の削減要求とした。</p> <p>○中期的な改善目標として、人件費や借料の削減に引き続き努めるとともに国の広報事業としてより効果的な形態への改善を図る。</p>
13	時事通信社バイリンガルニュース	廃止も含めた抜本的改善	<p>○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。</p>	251	229	▲9%	<p>○評価結果を受けて減額交渉を実施。平成23年度においては、共同通信社は対前年比▲15%、時事通信社は対前年比▲9%減額することで合意した。 なお、平成24年度以降については交渉中。</p>
14	共同通信社バイリンガルニュース		<p>○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していききたい。</p>	237	201	▲15%	

(単位:百万円)

事業番号	事業名	取りまとめ結果	主な取りまとめコメント	H22 予算	H23 要求	前年度 比(%)	反映の状況 (考え方)
15	語学指導等外国青年招致事業(JETプログラム)	抜本的改善	<p>○(財)自治体国際化協会の事業仕分け結果を踏まえ、地方自治体の意見を踏まえつつ、「国際交流」という本来の目的が果たされるよう、JETプログラムの見直しを行う。</p> <p>○JET同窓会(JETAA)支援については、国費として支援する必要性が真に認められるものに限定して支出するよう、よく精査していきたい。</p> <p>○欧米諸国以外からのJETの割合を増やすべく引き続き努力する。</p>	150	129	▲14%	<p>○現在、総務省を中心に(財)自治体国際化協会のあり方及び財源について検討を行っているところ。外務省としては、かかる検討を踏まえて、JETプログラムの外交的な重要性や意義、また海外における評価を考慮しつつ、関係機関とともに本プログラムの改善に努めていく。</p> <p>○JET同窓会支援については、支援対象事業を国費として支援する必要性が真に認められるものに限定すべく、『「JET同窓会支援」のガイドライン』を策定済みであり、今年度第3四半期より右ガイドラインに沿って支援を実施予定。</p>
16	日本文化発信プログラム	廃止	—	145	0	皆減	○行政事業レビュー・公開プロセス取りまとめ結果を踏まえ、廃止。
17	在外公館文化事業費	一部改善	○少ない予算の中で在外文化事業を効果的に実施する上で必要な項目に予算を集中すると共に、外交ニーズ、現地ニーズにあわせた予算の効果的配分に努めたい。	279	259	▲7%	○外交ニーズ・現地ニーズを勘案し、「ジャパンクール事業」、「日本語普及事業」、「日本食文化関連事業」、「伝統文化関連事業」への予算の重点化を図った。

(単位:百万円)

事業番号	事業名	取りまとめ結果	主な取りまとめコメント	H22 予算	H23 要求	前年度 比(%)	反映の状況 (考え方)
18	文化無償事務費	廃止も含めた抜本的改善	<p>○ODA全体の見直しの中で、今後の文化無償スキームのあり方につき、廃止も含めた抜本的な見直しを行う。</p> <p>○調査、修繕費等にかかる費用を日本が負担する必要性をゼロベースで見直し、事務費にかかる予算の適正な水準につき引き続き検討する。</p>	122	77	▲37%	<p>○文化無償について開発協力の重点分野等を踏まえた実施に努めるとともに、調査対象等の見直し、調査委託における一般競争入札導入も踏まえた間接費の見直し等により、事務費を大幅に削減。</p>
19	東京国際連合広報センター(UNIC)拠出金	抜本的改善	<p>○現在の床面積の妥当性、移転の可能性等を含め、引き続き施設維持費の削減に努める。</p> <p>○国連地域開発センター(UNCRD)、国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター等の地方に存在する機関も含めた国連諸機関の広報の強化についても、東京国際連合センター(UNIC)に対して働きかけていく。</p>	31	26	▲17%	<p>○施設費を約30%削減(19百万円→14百万円)。</p> <p>○地方に存在する機関を含めた国連諸機関の広報については、既存の予算を活用しつつ一層強化するようUNIC東京に働きかけていく。</p>
20	国際連合地域開発センター(UNCRD)拠出金	最低限抜本的改善	<p>○「廃止」という厳しい意見も頂いたことを踏まえ、その存在意義を検証。</p> <p>○名古屋事務所と神戸事務所の統合の可能性等につき検討していくこととしたい。</p>	191	159	▲17%	<p>○神戸事務所の本部(名古屋事務所)統合による合理化に向けて、UNCRDと兵庫県との間で協議を開始。また、本部地元自治体(愛知県、名古屋市)と統合後の地元支援の拡充につき協議を開始。これらが十分実現されることを見込んで予算を縮減。</p>

(単位:百万円)

事業番号	事業名	取りまとめ結果	主な取りまとめコメント	H22 予算	H23 要求	前年度 比(%)	反映の状況 (考え方)
21	国際連合環境計画(UNEP)国際環境技術センター拠出金	抜本的改善	<p>○国際連合環境計画(UNEP)国際環境技術センターを日本におくことのメリット・効果につき検証したい。</p> <p>○2つの事務所については統合の可能性の検討を行う。</p> <p>○JICAスキームを通じた事業実施を検討する。</p>	122	95	▲22%	<p>○2つの事務所(大阪、滋賀)を大阪事務所へ統合し、滋賀事務所は廃止する。</p> <p>○業務を廃棄物分野に重点を置き、JICAとの連携強化等を通じ業務の効率化を図り、人件費及びプロジェクト経費を外貨ベースで20%削減。</p> <p>○同センターのメリットについて検証するため、我が国の技術移転の実態等について毎年報告を求める。</p>
22	在サハリン韓国人支援特別基金拠出金	一部改善	<p>○外務省予算全体が削減傾向にある中、繰越金の水準を把握し予算に反映させる等して、引き続き予算縮減に努める。</p>	186	122	▲34%	<p>○平成21年度決算時の繰越金67百万円のうち54百万円を平成23年度予算のサハリン再訪問支援費用として補填。</p> <p>○実際の支援希望者数にあわせて、永住帰国支援について事業規模の見直し(約29%削減、21千円→15千円)。</p>

(単位:百万円)

事業番号	事業名	取りまとめ結果	主な取りまとめコメント	H22 予算	H23 要求	前年度 比(%)	反映の状況 (考え方)
23	ASEAN貿易投資 観光促進セン ター拠出金	抜本的 改善	<p>○「廃止」という厳しい意見も頂いたが、ASEANとの関係をはじめ、外交上の影響を十分考慮した上で、最終的な対応ぶりを検討したい。</p> <p>○引き続き管理コストの削減に努める。</p> <p>○事業内容を見直した上で、JETROとの重複を排除していきたい。</p> <p>○義務的拠出金に関し、ASEAN側の負担分を増やすよう、協定の早期改正を働きかけていきたい。</p> <p>○義務的拠出金・任意拠出金から支弁される事業費の整理を見直したい。</p>	157	126	▲20%	<p>○日本側とASEAN側の負担割合(9対1)を7対1に変更すべく、センター設立協定を改正(発効済み)。</p> <p>○職員数を削減し人件費を削減すること等によるコスト削減を目指す。</p> <p>○JETROとは、翌年度の事業計画を作成するにあたって協議を行い、活動の重複排除に努める。</p> <p>○任意拠出金による事業費は後発開発諸国の中小企業等を支援するなど、ASEAN域内の格差を是正する事業を中心とする(義務拠出金による事業は日本国内で日本側関係者の理解を高める事業(展示商談会、投資セミナー、観光フェア等)を開催)。</p> <p>○同センターのこれまでの合理化措置、同センターが対ASEAN外交において果たしている役割、ASEAN諸国からの本センターに対する期待、同様のセンターを韓国、中国が設置する動き等を考慮(本年7月22日の日ASEAN外相会議においてもASEAN側から本センターの有用性につき指摘あり)。</p>

(単位:百万円)

事業番号	事業名	取りまとめ結果	主な取りまとめコメント	H22 予算	H23 要求	前年度 比(%)	反映の状況 (考え方)
24	南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)拠出金	抜本的改善	<p>○引き続き少ない予算を有効活用し、大洋州地域との外交関係の強化に努力していきたい。</p> <p>※現状維持3名、一部改善を要する1名、廃止3名</p>	9.5	9.0	▲5%	<p>○職員が直接事業を行う等、委託費用の節減を図る。</p> <p>○資料の実費徴収、講演会等における参加費の徴収を行う。</p> <p>○民間基金を更に活用する。</p>
25	国際連合大学拠出金(私費留學生育英資金貸与事業拠出金)	抜本的改善	<p>○(独)日本学生支援機構等、国連大学に代わる受け皿の模索による事業の効率化を改めて検討する。</p> <p>○その中で、事務経費と貸与額のバランスが悪いため、貸与額の増加に努めると共に、引き続き管理コストの削減に努める。</p> <p>○人件費の水準も含め、国連大学において発生している中間的コストの削減に取り組んでいきたい。</p>	58	41	▲30%	<p>○本事業は廃止する。</p> <p>○回収を含む清算処理は国連大学が行う。</p> <p>○清算業務を行う上で、職員数の削減等による人件費の削減、運営費の削減など、中間的コストを大幅削減。</p>